

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

記載例

(公募要領様式4・交付規程様式第1)

記入日：2020年7月〇日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長 殿

様式1の「事業所の所在地」の住所を記入する。

(履歴事項全部証明書または確定申告書記載の住所と統一して下さい)

郵便番号 300-0000

住 所 茨城県水戸市〇〇町～…

名 称 株式会社〇△〇

代表者の役職・氏名 代表取締役 持続化 太郎 印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記載や押印をお願いします。

小規模事業者持続化補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

1. 補助事業の目的および内容

経営計画書及び事業再開取組計画書のと

※経営計画書及び事業再開取組計画書は、補助金事務局が

遡及を行う場合のみ「事業実施日」を記入する。
事業実施期間の開始日(2020年2月18日)
より前に発注・契約をした場合は、補助対象として認められません。(仕様書や見積書は2020年2月18日以前で問題ありません)

2. 補助事業の開始日および完了予定日

交付決定日(※) ～ 令和3年5月31日

※令和2年2月18日以降まで遡及して補助事業を実施しようとする場合は、その実施日を以下に記入してください。

(事業実施日：令和2年5月1日)

3. 補助事業の経費

1. 公募要領P68「参考6 収益納付について」を参照のうえ、本欄を記入。

4. 補助事業の経費

2. 補助事業として取り組みたい内容の中に＜補助金により直接収益が生じる→交付すべき補助金から減額するケースの例＞に該当するような事例であれば「あり」に○をつけ、該当内容を記載。

3. 「あり」に○が付く取組を実施した場合には、収益納付が減額されることがあります。

5. 補助事業に関して、収益に関する事項(該当するものに○)

(1) あり (2) なし

※「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。(詳細は公募要領P. 68 参照。)

該当事項：ECサイト構築によるネットショップでの収入

6. 消費税の適用に関する事項(該当するものに○)

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

※消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P. 67 参照。